

令和7年版 農業委員会業務概要



千歳市農業委員会

令和7年8月

千歳市民憲章

世界をつなぐ 北の大空。

千歳川の 清い流れ。

開拓 ここに一世紀。

私たちは、誇りある千歳市民です。

郷土の発展と、お互いのしあわせを願い、この憲章をかかげて、

力強く前進をつづけます。

1. 心身をきたえ、仕事にはげみ、明るく 若々しい まちにしましょう。

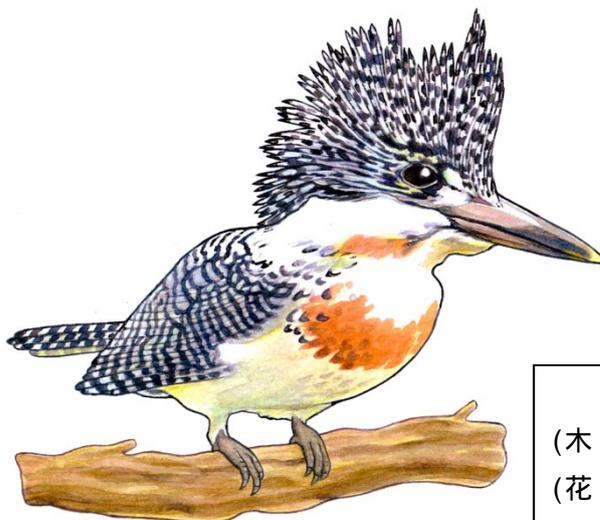
1. 自然を愛し、季節に親しみ、快よく 楽しい まちにしましょう。

1. きまりを守り、力を合わせて、美しく 住みよい まちにしましょう。

1. 年よりを敬い、子どもの夢をはぐくみ、温かく 平和な まちにしましょう。

1. 文化を育て、希望にみちた、豊かな おちついた まちにしましょう。

(昭和54年7月1日制定)



市のシンボル

(木) シラカバ カツラ
(花) ツツジ ハナショウブ
(鳥) コウライキジ ヤマセミ
(魚) ヒメマス サケ

千歳市農業委員会憲章

1. 農業委員会は、
農業・農業者の代表として
自覚と責任ある行動に努めます。
1. 農業委員会は、
農用地の確保と有効利用を進め、
法令に基づく適正な農地行政に努めます。
1. 農業委員会は、
産業としての魅力ある農業を確立し、
担い手の育成と後継者の確保に努めます。
1. 農業委員会は、
地域農業の活性化を図るため、
生活環境整備の促進に努めます。
1. 農業委員会は、
広く研修の機会をとらえて、
知識と資質向上に努めます。
1. 農業委員会は、
地域農業者の期待と信頼に応え、
国際化時代に対応する農業行政の確立に努めます。

(平成4年4月1日制定)



千歳市農業の概要

1 地理・自然条件

北海道の中南部、石狩平野の南端に位置する千歳市は、札幌市や苫小牧市など4市4町に隣接し、札幌市へは北へ40km、JR快速電車で約30分の至近距離にあります。

市域の西部は山岳地帯で国立公園支笏湖地域を形成し、支笏湖を源とする千歳川の沖積地に広がる市街地は、飛行場・空港、工業団地、自衛隊駐屯地・基地などが立地しています。また、東部には、自然豊かな波状丘陵地帯があり、農業が盛んに行われています。

千歳市は太平洋と日本海の気象の影響を受ける分岐点にあり、降水量は道内では少ない地域です。また、夏季の最高気温は30～34程度、年間の平均気温は9程度で避暑地として知られる軽井沢とほぼ同じ内陸型の気候です。

「千歳」という地名は鶴が多く生息したこの地の自然に由来しており、四季折々に変化する様々な自然環境、優れた都市機能、快適な住環境に恵まれています。

2 農業の現状等

千歳市は、農業基盤整備をもとに大規模経営と近代化が進んでおり、畑作中心の農業が展開されており、令和6年の作付面積の大きな作物としては、小麦(1,570ha)、大豆(772ha)、てん菜(596ha)と、畑作中心の農業が展開されています。

また、全国と同様、農業者の高齢化、後継者不足などが課題となっていることから、令和3年度にスタートした千歳市農業振興計画(第4次)に基づき、各種施策を展開しています。

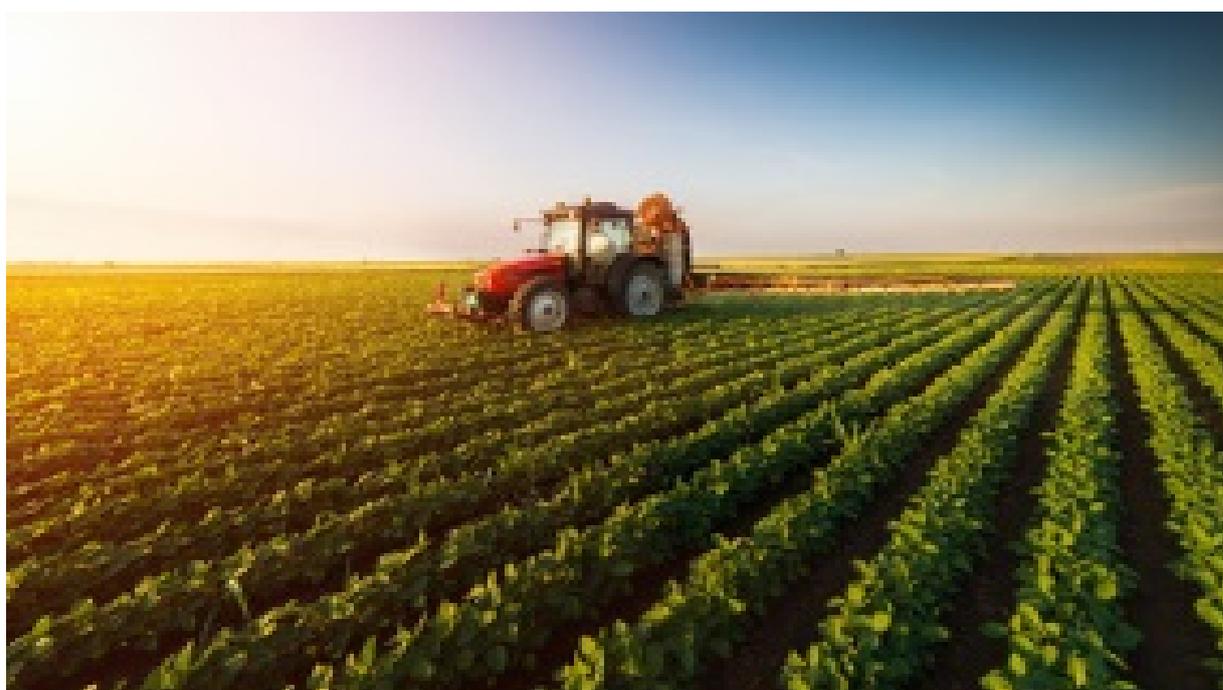
3 土地利用等

(1) 全 体

区 分		内 容	
沿 革		明治13年3月1日	戸長役場開庁(初代戸長 石山専蔵)
		昭和17年5月1日	町制施行(初代町長 岡本幸信)
		昭和33年7月1日	市制施行(初代市長 山崎友吉)
面 積	総 数	59,450ha	
	国・公有地	44,749ha (構成比 75.3%)	
	民 有 地	14,701ha (構成比 24.7%)	
都市計画	都市計画区域	25,890ha 令和3年3月23日(計画変更)	
	市街化区域	3,233ha 令和6年3月26日(計画変更)	
	市街化調整区域	22,657ha 令和6年3月26日(計画変更)	
人 口	世 帯 数	52,098世帯 令和7年4月1日現在	
	総 数	96,503人 "	
	男	48,993人 "	
	女	47,510人 "	

(2) 農 政

区 分		内 容
地域指定	農業振興地域	11,626.2ha 令和6年12月現在
	農用地区域	7,634.0ha "
	酪農肉牛生産近代化計画	平成28年5月18日策定
経営耕地面積	総 数	5,830ha (令和6年耕地面積調査)
	田	639ha "
	畑	5,200ha "
	樹園地	0ha "
農家戸数	総 数	214戸 (2020年度農林業センサス)
	販売農家	173戸 "
	自給的農家	41戸 "
	農地所有適格法人	63法人(農地所有適格法人の活動状況調査)
農業関係団体	農業協同組合	2組合 (道央農協・駒里農協)
	農業共済組合	1組合 (北海道農業共済組合 石狩南部家畜診療所)
	森林組合	1組合
	土地改良区	1改良区 (恵庭市・北広島市・千歳市)
	農業振興公社	1公社 (江別市・恵庭市・北広島市・千歳市)



農業委員会事務

1 主たる事務

(1) 必須事務

農地法、その他の法令によりその権限に属された農地等の利用関係の調整に関する事項

農地等の利用の最適化の推進

- ・担い手への農地利用の集積、集約化
- ・遊休農地の発生防止、解消
- ・新規参入の促進

農業者年金事業に係る諸届等

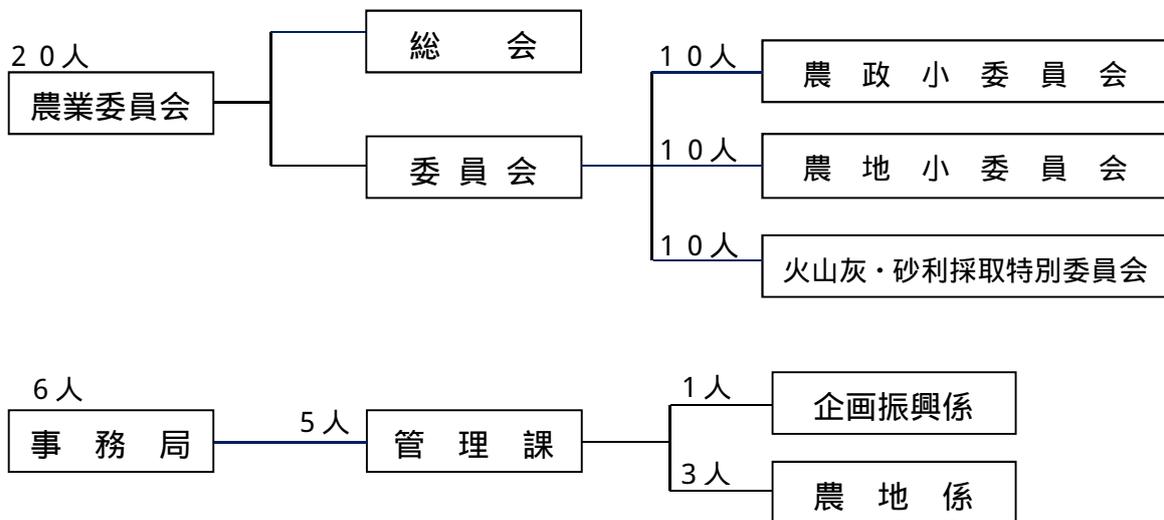
(2) 任意事務

法人化その他農業経営の合理化

農業に関する調査及び情報提供

2 組織

(1) 組織図



(2) 構成

農業委員会委員数（定数20名）

総数	認定農業者	認定農業者に 準ずる者	女性	40代以下	中立委員
20	12	4	1	1	1



各小委員会・特別委員会委員数（各10名）

区 分	公募	農業協同 組合推薦	土地改良 区推薦	団体推薦	区域推薦
農政小委員会	1	2	1	0	5
農地小委員会	2	1		3	4
火山灰・砂利採取 特別委員会	1	1	1	2	4

事務局職員数

総数	事務局長	課長	係長	係員
6	1	1	2	2

事務局長：産業振興部次長兼務

3 農業委員

(1) 歴代会長

歴代	氏 名	就任年月日	退任年月日
初代	今 要 作	昭和26年7月20日	昭和29年7月19日
2代	清 水 清 信	昭和29年7月20日	昭和32年7月19日
3代	新 谷 利 夫	昭和32年7月20日	昭和45年3月19日
4代	長 島 善 作	昭和45年3月20日	昭和48年5月3日
5代	大 蔵 長 蔵	昭和48年5月4日	昭和62年7月19日
6代	坂 井 義 夫	昭和62年7月20日	平成8年7月19日
7代	登 坂 善 一 郎	平成8年7月20日	平成14年7月19日
8代	早 川 信 雄	平成14年7月20日	平成17年7月19日
9代	土 居 利 幸	平成17年7月20日	平成29年7月19日
10代	樋 口 司	平成29年7月20日	令和2年7月19日
11代	長 島 信 行	令和2年7月20日	在 任 中

(2) 歴代会長職務代理者

歴代	氏 名	就任年月日	退任年月日
初代	清 水 清 信	昭和26年7月20日	昭和29年7月19日
2代	中 島 千 勝	昭和29年7月20日	昭和32年7月19日
3代	唐木田 福 善	昭和32年7月20日	昭和38年7月19日
4代	広 重 貞 雄	昭和38年7月20日	昭和44年7月19日
5代	大 蔵 長 蔵	昭和44年7月20日	昭和48年5月3日
6代	佐 藤 統 一	昭和48年5月4日	昭和53年7月19日
7代	増 田 利 雄	昭和53年7月20日	昭和54年4月19日
8代	橋 場 孝 光	昭和54年4月21日	昭和57年4月22日
9代	坂 井 義 夫	昭和57年4月23日	昭和62年7月19日

10代	近藤 一夫	昭和62年7月20日	平成5年7月19日
11代	今 忠吉	平成5年7月20日	平成8年7月19日
12代	寺下 守	平成8年7月20日	平成11年7月19日
13代	沼山 佐太郎	平成11年7月20日	平成17年7月19日
14代	田村 正司	平成17年7月20日	平成20年7月19日
15代	明石 茂俊	平成20年7月20日	平成29年7月19日
16代	長島 信行	平成29年7月20日	令和2年7月19日
17代	平沖 道德	令和2年7月20日	在任中

(3) 農業委員一覽

議席	役職名	氏名	選出別	推薦 団体	小委員会		特別委員会
					農政	農地	火山灰・砂利採取
1	会長職務代理者	平沖 道德	推薦				
2	委員	今 務	推薦	道央農協	○		○
3	委員	三溝 健雄	公募			○	
4	委員	平岡 日出男	推薦	土地改良区			○
5	委員	高橋 正	推薦	G・T協議会		○	○
6	委員	今 鉄雅	推薦	森林組合			
7	委員	宮澤 徳夫	推薦		○		
8	委員	山形 繁雄	推薦				
9	委員	鈴木 弘樹	推薦				
10	委員	川端 智之	推薦		○		○
11	委員	佐々木 雅宏	推薦		○		○
12	委員	片桐 好英	推薦				
13	委員	平井 久	推薦			○	
14	委員	藤田 勝久	公募 (中立委員)		○	○	
15	委員	清水 利一	推薦	環境保全型		○	○
16	委員	樋口 司	推薦			○	○
17	委員	黒澤 讓治	推薦		○		
18	委員	中村 由美子	推薦	駒里農協		○	
19	委員	工藤 信二	推薦		○		
20	会長	長島 信行	推薦				

令和7年7月現在 委員長 副委員長 委員
G・T協議会(千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会)
環境保全型(千歳市環境保全型農業推進協議会)



4 会議及び研修会等の開催状況

(1) 農業委員会総会

回	開催日・場所	付議件数	主な付議案件内容
定例 第1回	6. 4. 26 議会棟大会議室	報告4件 議案3件	専決処分の報告について (農業委員会事務局職員の人事異動) 専決処分の報告について (農地法第18条第6項合意解約の通知) 農用地利用集積等促進計画(権利の設定)の意見について
定例 第2回	6. 5. 24 議会棟大会議室	報告2件 議案6件	専決処分の報告について (農地法第18条第6項合意解約の通知) 千歳農業振興地域整備計画変更(案)の広告について 令和5年度推進委員等の目標に対する点検・評価(案)に対する意見について 令和5年度最適化活動の目標及び目標に対する点検・評価(案)について 千歳市農業委員会の委員の推薦及び募集に関する規則の一部改正について
定例 第3回	6. 6. 28 議会棟大会議室	報告3件 議案2件	
定例 第4回	6. 7. 26 議会棟大会議室	報告2件 議案3件	専決処分の報告について (農地法第18条第6項合意解約の届出)
定例 第5回	6. 8. 30 議会棟大会議室	報告2件 議案3件	専決処分の報告について (農地法第18条第6項合意解約の届出)
定例 第6回	6. 10. 25 議会棟大会議室	報告2件 議案4件	農用地の買入協議に係る要請について 千歳農業振興地域整備計画変更(案)の広告について
定例 第7回	6. 11. 22 議会棟大会議室	報告2件 議案3件	専決処分の報告について (農地法第18条第6項合意解約の通知)
定例 第8回	6. 12. 20 議会棟大会議室	報告3件 議案4件	専決処分の報告について (農地法第18条第6項合意解約の通知) 買入協議に係る要請について
定例 第9回	7. 1. 22 議会棟大会議室	報告2件 議案3件	専決処分の報告について (農地法第18条第6項合意解約の通知) 農業経営基盤の強化の促進に関する計画(地域計画)の案について
定例 第10回	7. 2. 28 議会棟大会議室	報告3件 議案3件	専決処分の報告について (農地法第18条第6項合意解約の通知) 令和6年度第10号農用地利用集積計画の決定について

定例 第11回	7.3.21 議会棟大会議室	報告1件 議案3件	専決処分報告について (農地法第18条第6項合意解約の通知) 令和6年度農業委員会の農地の利用の最適化の推進の状況 その他の事務の実施状況の公表(案)及び令和7年度最適化活動の目標の設定等(案)について
------------	-------------------	--------------	--

(注)農地法第3・4・5条許可及び届出、農用地利用集積計画の決定、及び現況証明発行に関する案件については、常時案件のため附議案件内容への記載を省略。

(2) 各小委員会等
農政小委員会

回	開催日	場 所	主 な 付 議 案 件 内 容
第1回	7. 2.28	議会棟 大会議室	令和6年度農業委員会の農地の利用の最適化の推進の状況 その他事務の実施状況の公表(案)及び令和7年度最適化活動の目標の設定等(案)について

農地小委員会

回	開催日	場 所	主 な 付 議 案 件 内 容
第1回	6. 6.28	議会棟 大会議室	新規就農者による農地の権利取得について(2件)
第2回	7. 2.28	議会棟 大会議室	新規就農者による農地の権利取得について

農業委員会だより編集委員会

回	開催日	場 所	主 な 付 議 案 件 内 容
第1回	6. 9.20	文書協議	農業委員会だより「大地」第37号の掲載内容(案)について
第2回	6.10.25	議会棟 大会議室	農業委員会だより「大地」第37号の掲載内容の決定等について

農業者年金加入推進班会議

開催日	開催場所	内 容
6.12.20	議会棟 大会議室	令和6年度農業者年金加入推進班活動計画について
7. 3.21	議会棟 大会議室	令和6年度活動結果及び令和7年度農業者年金加入推進班活動計画(案)について



(3) 現地調査 (現況証明・市街化調整区域のみ)

回	実施日	調査場所	出席者数
第1回	6. 5. 8	協和地区	3名
第2回	6. 6. 12	祝梅地区 根志越地区 (2 件)	各 3 名
第3回	6. 10. 24	駒里地区	3名
第4回	6. 10. 31	駒里地区	3名
第5回	6. 12. 4	新川地区	3名

(4) 研修会等

農業委員視察研修会 令和6年11月14日～15日

上富良野町：土の館

美瑛町：JA 上川生産連 穀類種子調整施設「WHEANS BASE」

旭川市：株式会社 谷口農場

鹿追町：鹿追町環境保全バイオマスセンター

長沼町：株式会社雪印種苗 長沼研究所



その他の研修

開催日	研修先	研修会名
6. 8. 22	奈井江町、岩見沢市、当別町	令和6年度 石狩地方農業委員会連合会道内研修
6. 11. 12	TKP 札幌駅カンファレンスセンター	令和6年度 地区別農業委員会等研修会
6. 12. 17	第2水産ビル	令和6年度女性農業委員・農地利用最適化推進委員等活動強化研修会
7. 3. 5	東京都千代田区砂防会館	第20回女性の農業委員会活動推進シンポジウム及び女性の委員のための農業者年金セミナー

(5) 農業委員会土地利用状況調査等

農地パトロール (利用状況調査) 事前調査

実施日	調査対象区域	調査内容
6. 6. 6	千歳市域内全体	3班に分かれて現地確認し、結果について、第3回総会にて報告。

農地パトロール (土地利用状況調査)

実施日	調査対象地区	調査内容
6. 8. 30	千歳市域内全体	市内遊休農地等を対象とした土地利用状況を調査 (P19 参照)

5 諸証明関係取扱件数

(1) 現況証明

項目		年度		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市街化区域	件数	6	6	4
	面積(m ²)	2,522	21,215.14	3,923.51
市街化調整区域	件数	13	11	5
	面積(m ²)	28,329.25	94,661	23,885
合計	件数	19	17	9
	面積(m ²)	30,851.25	115,876.14	27,807.51

(2) 営農証明

項目		年度		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
営農証明		66	61	54

(3) その他証明

項目		年度		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
その他証明		1	0	1

許可地の同一証明、相続税の納税猶予に関する適格者証明、引き続き農業経営を行っている旨の証明等

6 財務

(1) 令和6年度歳入決算額

(単位：円)

科目	予算額	決算額	内訳
農林水産業手数料	201,000	516,000	農地証明等 嘱託登記手数料
農林水産業費補助金	209,000	60,820	農地中間管理機構集積支援事業補助金
農林水産事業費交付金	3,556,000	4,052,080	農業委員会費交付金 農地法許可事務交付金 農地利用最適化交付金
雑入	912,000	834,350	農業者年金事務委託収入 農地保有合理化事務委託収入 土地評価精通者謝金
合計	4,878,000	5,463,250	



(2) 令和6年度歳出決算額

(単位：円)

科目	予算額	決算額	内 訳
報酬	9,276,000	9,276,000	委員20名
旅費	1,181,000	663,454	特別・一般旅費、委員費用弁償等
交際費	60,000	33,640	会長交際費
需用費	453,000	321,341	書籍代・事務用品・コピー料
役務費	135,000	5,856	切手代
委託料	238,000	237,600	農地台帳システム保守委託料
使用料及び賃借料	30,000	13,160	高速道路使用料
負担金、補助及び交付金	81,000	75,000	石狩地方農業委員会連合会負担金等
合計	11,454,000	10,626,051	(執行率 92.8%)

(3) 委員報酬及び費用弁償

委員報酬(月額)

会長	51,000円
会長職務代理者	38,000円
委員	38,000円

委員の費用弁償

会議出席等	片道10km以内	700円
	片道10km超	1,200円

委員の特別旅費

区分		日当(1日につき)	宿泊料(1日につき)
市外	道内	1,300円	12,900円
	道外	1,450円	14,300円



農地の移動・転用等の状況

1 令和6年度農地法第3条の規定による移動

(1) 許可件数及び面積

種別 地区別	売 買		賃 貸 借		使用貸借		贈 与		合 計	
	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)
東 丘										
新 川	1	369,078.95							1	369,078.95
幌 加	3	57,723							3	57,723
協 和	1	61,603							1	61,603
泉 郷	1	7,184.58							1	7,184.58
中 央	3	25,189							3	25,189
根 志 越	2	28,642							2	28,642
上 長 都										
長 都	1	7,957							1	7,957
釜 加	1	1,901							1	1,901
都										
駒 里	2	2,122.4	1	46,509					3	48,631.4
祝 梅	1	7,257							1	7,257
合 計	16	568,657.93	1	46,509					17	615,166.93

¹申請内容を地区毎に分けているため、実際の許可件数と異なる。

²令和6年度の離農者は1件

(2) 相続に伴う届出

地 区	長都・釜加 ・都	祝梅・ 根志越	中央・ 泉郷	幌加・新川・ 東丘・協和	駒里	市街化 区域	合 計
件 数	14	3	2	7	1		27
面 積 (m ²)	465,016.07	112,550	217,947.91	199,468.59	1,485		996,467.57

届出内容を地区毎に分けているため、実際の届出件数と異なる。



2 令和6年度農地法第4条・第5条の規定による転用、200㎡未満の農地転用(届出)

(1) 用途別農地転用件数及び面積(許可)

種別 地区別	条項	農家住宅		農業用施設		火山灰採取		資材置場		その他		合計	
		件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)
駒里	4条												
	5条			3	13,980.6							3	13,980.6
都	4条												
	5条	1	423.08									1	423.08
泉郷	4条												
	5条	1	1,053.6	1	70							2	1,123.6
協和	4条												
	5条									1	28,327	1	28,327
東丘	4条												
	5条												
祝梅	4条												
	5条												
北信濃	4条												
	5条									1	846	1	846
合計	4条												
	5条	2	1,476.68	4	14,050.6					2	29,173	8	44,700.28

(2) 200㎡未満の農業用施設農地転用(届出)

種別 地区別	農業用施設	
	件数	面積(㎡)
	0	0
合計	0	0



3 令和6年度農業経営基盤強化促進事業

(1) 契約の種類別

種別 地区別	売 買		賃 貸 借		使用貸借		合 計	
	件数	面積 (m ²)	件数	面積 (m ²)	件数	面積 (m ²)	件数	面積 (m ²)
東 丘	7	316,869	7	463,952			14	780,821
新 川	3	107,138	14	565,275			17	672,413
幌 加	2	132,531	7	210,939			9	334,470
協 和	4	112,643	10	313,740			14	426,383
泉 郷			2	93,080			2	93,080
中 央	4	227,326	14	682,041			18	909,367
根志越	5	149,169	29	875,781			34	1,024,950
上長都			3	100,333			3	100,333
長 都	3	108,577	17	774,208			20	882,785
釜 加	8	208,923	9	265,210			17	474,133
都			10	385,694			10	385,694
駒 里			7	398,043			7	398,043
祝 梅	1	10,653	10	184,372			13	195,025
合 計	37	1,373,829	139	5,312,668			176	6,686,497

申請内容を地区毎に分けているため実際の申請件数とは異なる。

(2) 過去5年間における移動の推移

(単位：m²)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
売 買	485,857	553,962	830,189	769,790	1,373,829
賃 貸 借	3,599,636	5,338,777	4,408,955	3,887,529	5,312,668
使用貸借			65,849		
合 計	4,085,493	5,942,739	5,304,993	4,684,319	6,686,497



4 国有未墾地の所管換・売渡事業

財務省所管の普通財産及び農林水産省所管の開拓財産（急傾斜地等、道水路等国有残存地等）は全市に点在しているが、既に農地として利用されていることが多いことから、これらの土地は農地法に基づき、耕作又は養畜の事業を行うと認められる者等に売り渡しを実施しています。

年度	地区	面積 (m ²)			10a当たりの単価 (単位:千円)	農家 戸数
		田	畑	計		
H2	新川		4,480	4,480	240	2戸
H3						
H4						
H5						
H6						
H7	根志越・ 中央		51,530	51,530	94	3戸
H8						
H9	中央		9,975	9,975	130	3戸
H10~H13						
H14	祝梅		2,369	2,369	103	1戸
H15	祝梅		11,327	11,327	72	2戸
H16						
H17	東丘		8,867	8,867	103	1戸
H18~H21						
H22	東丘		2,292	2,292	107	2戸
H23	根志越		36,797	36,797	108	2戸
H24~H27						
H28	中央		1,677	1,677	97	1戸
H29	東丘		126	126	79	1戸
H30~R2						
R3	幌加		2,433		70	1戸
R4	新川		2,248		74	1戸
R5~R6						



農業者年金関係

(令和7年6月30日現在)

1 加入状況

(単位：人)

区分	男	女	計	備考欄
通常加入	63	35	98	
政策支援加入	区分1	3	3	認定農業者で青色申告者
	区分2			認定就農者で青色申告者
	区分3	1	1	区分1または区分2の者と家族経営協定を締結し、経営に参画している配偶者又は後継者
	区分4			認定農業者または青色申告者のいずれか一方を満たす者で、3年以内に両方を満たすことを約束した者
	区分5			35歳まで(25歳未満の場合は10年以内)に区分1の者となることを約束した後継者
	計	4		4
合計	67	35	102	

2 旧制度 経営移譲年金・農業者老齢年金受給状況

(単位：人)

種別	経営移譲年金受給者	農業者老齢年金のみ受給者	特例農業者老齢年金受給者	計
受給者数	64	79	5	148

3 年度別加入者及び受給状況比較

(単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
加入状況	109	109	108	101	102
受給状況	200	199	189	182	173



賃借料情報

農地法改正（平成 21 年 6 月 24 日法律第 57 号）に伴い、従来の標準小作料制度が廃止され、農地法第 52 条の規定により提供を行うものとされている賃借料情報です。

市内平均賃借料

（10 a 当たり 単位：円、件）

田（水稻）	平均額	最高額	最低額	データ件数	摘 要
2 年度	10,848	14,000	3,922	139	平成 29 年～令和 2 年の 4 年間平均
3 年度	10,664	14,000	3,922	161	平成 29 年～令和 3 年の 5 年間平均
4 年度	10,801	14,000	3,922	167	平成 30 年～令和 4 年の 5 年間平均
5 年度	10,547	13,997	3,922	162	令和元年～令和 5 年の 5 年間平均
6 年度	10,421	13,997	3,922	165	令和 2 年から令和 6 年の 5 年間
前年対比	126	0	0	3	
（％）	1.2%	0%	0%	1.8%	
畑（普通畑）	平均額	最高額	最低額	データ件数	摘 要
2 年度	6,589	10,000	3,000	132	令和 2 年の 1 年間
3 年度	6,558	10,000	3,754	96	令和 3 年の 1 年間
4 年度	6,814	10,000	3,510	106	令和 4 年の 1 年間
5 年度	6,799	10,205	3,500	116	令和 5 年の 1 年間
6 年度	6,684	10,494	2,536	78	令和 6 年の 1 年間
前年対比	115	289	964	38	
（％）	1.7%	2.8%	27.5%	32.7%	

算出金額は実勢価格を用いた。



農地パトロール

1 概要

農地はいったん遊休化すると数年を経ずして農地性を失い、耕作可能な農地への復旧には多大な投資と労力が必要になることから、農業委員、JA 職員、事務局職員等が中心となり、遊休農地の把握と解消対策、農地の無断転用防止対策のため、毎年 8 月から 11 月までを取組月間とし、農地パトロール(利用状況調査)を実施しています。

2 沿革

昭和 48 年度	～	「土地と農業を守る運動」
昭和 59 年度	～	「農地を守り有効利用する運動」
平成 6 年度	～	「農地を守り、魅力ある農業経営を確立する運動」
平成 11 年度	～	「地域農業再生運動」
平成 17 年度	～	「農地と担い手を守り活かす運動」
平成 20 年度	～	「新・農地と担い手を守り活かす運動」
平成 21 年度	～	「新・かけがえのない農地と担い手を守り活かす運動」
平成 26 年度	～	「農地を活かし、担い手を応援する全国運動」
平成 28 年度	～	「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」
令和 元 年度	～	「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」
令和 4 年度	～	「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」
令和 7 年度	～	「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動」

農地法第 30 条の規定により「農業委員会は毎年一回、その区域内にある農地の利用の状況についての調査を行わなければならない」と義務付けられています。

3 令和 6 年度実施人数

- ・農業委員 (18 名) ・事務局職員 6 名
- ・関係機関 4 名 (市産業振興部農業振興課、JA 道央、道央農業振興公社)

4 農地パトロール実施結果

遊休農地面積

(単位: ha)

地 区	6 年度	5 年度	増 減	農地面積
駒里				943
幌加・協和・新川・東丘				2,860
祝梅・根志越				676
中央・泉郷				1,461
都・長都・釜加	0.62	0.62	0	1,187
その他				115
合 計	0.62	0.62	0	7,242

担い手への農地集積・集約

1 活動内容

農用地利用調整会議 19回

あっせん等件数

- ・ 農地法 0件
- ・ 農業経営基盤強化促進法 170件
 - 所有権移転 ~ 37件 (1,373,829㎡)
 - 利用権設定 ~ 133件 (5,312,668㎡)

嘱託登記件数 17件 (144,000円)

- ・ 土地表示変更登記 4件 (19,000円)
- ・ 名義人表示変更登記 1件 (4,000円)
- ・ 所有権移転登記 12件 (121,000円)

認定農業者数

区分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	認定数	総数								
個人	35	108	36	110	14	111	12	108	18	108
法人	11	43	10	44	7	45	4	46	12	51
合計	46	151	46	154	21	156	16	154	30	159

認定数には広域認定、再認定を含む。

各年度末の総数は、法人の解散、離農などにより、前年度末の総数に当該年度の認定数を加えても一致しない。



令和7年版農業委員会業務概要

発 行：令和7年8月

編 集：千歳市農業委員会

電 話：0123 - 24 - 3131

企画振興係（内532）

農 地 係（内397）